

質問事項	記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について	
1 好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかになっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	昨年、中小企業の7割が賃上げを行なったと見られるが、上げ幅は概ね3%未満。詳細を見ると、賃上げは主に「人材の確保・定着」のためで、逆に賃上げをしないか小幅に留めるのは「業績低迷や景気の先行き不透明」が理由だ(16年 商工中金調べ)。彼らに徒らに賃上げを煽ると「賃金倒産」が連鎖的に増える懸念もある。また大企業でも、今後「同一労働・同一賃金」を進めるなら、非正規(正規)の賃金上昇がもう一方にも影響し大きな負担となり得る。それよりは、例えば働き方改革と併せて、味の素のように「賃金は同一か少ない上げ幅だが、所定労働時間を20分減らす」といった「同一賃金・軽減労働」(造語)を推進する方が、その後のワークシェア社会を鑑みても現実的では?それでも敢えて賃上げ実感を訴求したいなら、所得税(と法人税)を大胆に減らし、将来的に消費増税20～25%を目指す向きもあろうが、色々な意味で、これは国民の同意が得られないと思う。
2 好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	理想論で言えば、政府が近未来の重点政策として、例えば「科学技術や宇宙開発」などアベノミクスの3本目の矢につながる成長戦略の方向性を1本明確に示し、自らそこに投資しながら他の企業投資を呼び込むことだろう。ただ各分野の経営者に話を聞くと、内部留保を投資に回す現実的な策は、次の2つかと思われる。すなわち、1.企業が経営危機に陥った際の「安全保障」を、より磐石にする(例:協調融資の支払い手数料軽減や、中小企業のセーフティネット保証制度の拡充等) 2.先般の日産自動車や神戸製鋼のような「企業不正」が発覚した際に、膨大な(数百億円規模の)ペナルティを課すよう法改正し、普段から安全管理(監視)に人的・生産的投資が起こるようにする。世界的に見ても、日本は企業不正に甘い。これが若者にも「ブラック企業」と呼ばしめ、不信感を増幅させる所以である。とくに2は、新たな世代や世界市場への進出を鑑みても重要ではないか。